

令和元年度第1回川崎市産業振興協議会会議録

1 開催日時

令和元年8月7日(水) 10時～12時

2 開催場所

川崎市産業振興会館 11階第6会議室

3 出席者

(1) 委員(12名)

鹿住会長(専修大学商学部教授)、沈委員(日本女子大学人間社会学部教授)、岩井委員(川崎商工会議所常務理事・事務局長)、大西委員(神奈川県情報サービス産業協会常務理事)、石川委員(横浜銀行常務執行役員川崎地域本部長)、舘委員(川崎地域連合事務局長)、茶ノ木委員(川崎信用金庫常務理事)、沼委員(川崎市工業団体連合会理事)、原委員(セレサ川崎農業協同組合代表理事組合長)、星野委員(神奈川県中小企業家同友会政策委員長)、安永委員(川崎市観光協会観光推進部長)、山根委員(川崎建設業協会副会長)

(2) 事務局

経済労働局長、産業政策部長、国際経済推進室長、産業振興部長、イノベーション推進室長、労働雇用部長、農業振興課長、企画課長、企画課職員

4 議題(公開)

川崎市中小企業活性化条例に基づく平成30年度の施策の検証について

5 傍聴者

なし

6 会議の内容

(令和元年度第1回川崎市産業振興協議会開会宣言)

(会議成立及び会議公開、傍聴人の有無(今回は無し)を確認)

(新規就任委員のご紹介)

川崎信用金庫の茶ノ木委員が就任。

以下、会議録

鹿住会長

議題(1)の「中小企業活性化条例に基づく平成30年度の施策の検証について」を、事務局から説明を。

企画課長 (資料1、2を説明)

鹿住会長

それでは、ご意見、ご質問ある方はどうぞ。

沈委員

川崎市は人口増加している。非常に良いことである。各地域の自治体は人口増を目指し努力しているが、川崎市は自然に人が集まってきている。将来の展望を考えると明るい。

女性の役割については、政府も非常に力を入れている。女性活躍推進法も制定され、今後女性たちのキャリアをどう活かしていくかが大きな課題。戦略的に検討する必要がある。

また、昨日まで中国に行っていたが、そこで求められたのは第四次産業革命についての対応、社会政策の検討である。日本で実施されている政策を参考に、どう取り入れることができるかを発表してきた。印象的だったのはIT人材の育成である。2007年から2012年の調査ではOECD諸国や日本において中レベルのIT人材は急速に減っている。増えているのは低レベルの人材であり、高レベル人材は緩やかに増加している。中レベルの人材が減少しているのは日本の全国的な問題であるが、川崎市は中小企業が産業の中心を担ってきた地域。川崎の今後を支えていく中小企業向けに、中レベルのIT人材をどう育てていくかが課題。加えて、その中レベル人材をどのように高レベルに育成していくかも検討する必要がある。

労働雇用部長

女性就業、活躍の支援について。資料2の雇用労働対策関連事業(22p)の実施状況に記載している。女性の就業支援事業として、出産や育児を契機として離職されたときに、再度活躍いただくための支援をしている。具体的には、面接や身だしなみに対するサポートをセミナー形式で実施している。

また、人材育成については、学生時代からものづくりなど就業体験を行うことが、将来的な人材確保、市内産業振興に繋がると考え、主に工業高校の学生を対象に市内企業へのインターンシップを実施している。昨年度は企業に学校に来ていただき体験研修等を実施したが、今年度は学生が企業訪問して実際の仕事を現場体験していただくことを検討している。

経済労働局長

沈委員のおっしゃる通り、女性活躍については重要課題であると認識している。ただ、指標としてよく取り上げられる女性の年齢階級別労働力率のM字カーブについて、M字から台形に近づいている傾向があり、少しずつ女性就労率が挙がっているのは事実かと思う。引き続き取り組んでいきたい。

産業人材の育成について、川崎市では子ども・若者応援基金という制度を設けている。下支えの部分としての子供たちへの学習・進学機会等の提供や、高度人材育成としてのグロー

バル人財の育成を掲げている。スタンフォード大学と市立川崎・橘高校が提携して、スタンフォード大学の講義を、生徒がインターネットを介して受講する取組を実施し、川崎らしい特徴として、スタンフォードの起業マインド等も講義内容に取り入れていく予定である。また、慶應義塾大学と市立総合科学高校が連携し、ハイパーloop・コンペに挑戦する取組を行う。リニアモーターカーのようにチューブ内に車両を浮上させ移動技術（速度）を競うコンペで使用する車両の制作活動に高校生が参加する予定である。

鹿住会長

テレワークについて。生産性向上推進事業にて中小企業向けにも支援している。様々な場面で言及されているが、テレワーク導入がなぜ進まないかという点、システムを整備することはできるが、その実施企業の中で社員がどのような業務フローでどのような業務を実施しているか、またその業務のどの部分が（テレワーク向けに）切り出せるのかを経営者が把握していないケースが多い。社員の中で業務が完結しており、外からなかなか見えない上に、社員も自身の業務を手放したがる傾向がある。また、セキュリティ問題として、Wi-Fi等で不正アクセスされないか不安と考えている。最後に、勤怠管理の問題である。通勤社員と在宅勤務社員を公平に評価する制度等がまだ整っていない。ある市内IT企業でもシステムは整っているが、勤怠管理の公平性が確保されないので実施まで至らないと聞いた。実はシステム導入よりも労務管理や業務フローの見直しなどが導入のボトルネックになっている。それを改善するには、社労士やコンサルタントが入り込んで伴走支援しないと実現は難しい。

設備投資によって、すぐに生産性が向上するというわけではないので、中小企業庁も言及しているが、伴走型支援により個社に見合った支援に取り組んでいかないとなかなか進まない。

産業政策部長

テレワーク事例について、沼委員の仙崎鐵工所が取り組まれている。外出先から在庫管理などが出来るようなシステムを導入され活用されている。

沼委員

昨年度の実績向上の補助金によりテレワークのシステムを導入した。どこからでも自社システムにアクセス可能で、入荷状況や発注状況の確認が出来るようになっている。ただ、システムは入ったが、全員がテレワークを利用するかという点そうではない。在宅では気が乗らないという社員に無理強いはいできない。システム導入により、取引先、外出先、在宅等で状況確認がすぐ出来るようになったが、使い慣れてないシステムを利用することにストレスを感じる社員もいるので、切り出せる部分を小出しにして実施している。社外で出来る業務と社内で引き続き行う業務をシンプルに切り分けられるかと思ったが、そこまで想定通りにはいっていないのが実状。

企画課長

生産性向上推進事業は昨年度から国の集中投資期間に沿う形で3年間の予定で実施している。コーディネータ業務として、川崎市産業振興財団が市内企業を訪問して、生産性向上の課題について伴走支援を行っている。テレワークについては在宅以外にもモバイルやサテライトオフィスなど様々な手法がある。先ほどの業務の切り分け等の課題と踏まえ、取り組んでいきたい。

館委員

先ほどのお話は勤務時間内における業務についてであるが、労働組合では通勤にも問題意識を感じている。南武線の武蔵小杉の混雑問題などをはじめとした通勤問題。テレワークが出来れば確かに一助にはなるが、誰もが在宅勤務を行うわけではない。

そこで、最近私が思うのは、駅や近くの空きテナントのフリースペースの活用である。通

常時間通り自宅を出るが、そのフリースペースで一、二時間業務した後に、すいている電車に乗って出勤するのはどうか。カフェを活用する方もいるが、PCを覗かれたりするリスクもあるので、公施設として利用しやすい価格帯設定で利用促進する等し、混雑緩和に役立てられないものかと思う。

鹿住会長

JRなども駅の中にシェアオフィスを作ろうという動きはある（有料ではあるが）。空き店舗活用やインフラ事業者と連携するなど、自宅外のテレワークを推進するのはいいこと。

労働雇用部長

労働雇用部の事業として、働き方改革モデル事業を実施した中で、多様な働き方を求めている企業が相当数いることが分かった。同事業では社労士が対象企業に、短時間勤務や現場への直行直帰等の課題を整理しながら伴走支援を実施した。育児中の女性や介護されている方は短時間勤務を希望する方が多く、そういう方への業務の切り出しや労務管理等を指導することで、実行に移すことができた企業がある。また、工事等現場での作業が多い企業は、直行直帰をうまく活用するようアドバイスを受けることで、効率的な勤務を実践できている。

鹿住会長

世の中の変化が激しく、仕事の進め方や制度、ソフトウェア等がどんどん変化していくため、一定期間仕事から離れていると、復職する際に非常にハードル高くなるのは事実。全く仕事から離れるのではなく、在宅ワークなどでもよいので少しでも関わっているとそのハードルはかなり下がる。つまり、エンプロイアビリティが高まると考える。

そのように考えたとき、先ほど沈委員が言及された第四次産業革命に関する人材育成について、確かに女性の労働力率は改善されてきている印象はあるが、非正規雇用が多い。第四次産業革命を担うようなIT人材が、在宅やフリーランスで仕事ができるようになればいいが、そうなるためにはプログラミングやシステム開発の知識習得が必要となる。

そのような職業訓練は公的な施設では少ない。他方、民間の研修プログラムは非常に高額である。そのため、戦略的にIT人材育成を行うなら、公的にそうした支援をすることも一考である。製造業等の社員も、ものづくり作業をするだけでなくプログラミングできること等が必要になってきている時代である。

星野委員

働き方改革の多様性という意味では、職場環境づくりと共に、周りの理解を深めることも重要。自社での障害者雇用を考えると、社員の障害者に対する理解を深めていくことが難しい。職場に専門家等来ていただき、社員の理解を深めることにコストを割いている。障害者と仕事をするのはハードルが高いことなので、意識醸成するような支援があれば。

館委員

100人以下の企業について、障害者雇用率は1%以下である。雇用している企業は4割に留まる。組合では障害者の就業機会を増やす支援をしているので、紹介するようなセミナーをしてはどうか。障害者を雇ったことがない経営者は、どう扱っていいかわからないという不安から雇わない選択をする方も多い。そこで、セミナー等で徐々に広げていくことも有効であると思う。

山根委員

障害者雇用について、建設業の場合、（雇用している企業には）市の工事入札の際にインセンティブが与えられている。ただ、そのインセンティブの点数が、雇用しようと思えるレベルに達していない。広げていこうと考えるのであれば、今のインセンティブでは低すぎる印象。市内建設業者で、公共工事を受注しているところで雇用しているのはおそらく2社ほどしかない。大幅なインセンティブを設けていただければ必然的に雇うことになると思う。あ

る程度大胆にやっついていかないと政策は進まないのではないかと。

生産性向上・働き方改革に関連する補助金事業について。先ほどのテレワーク等についても補助対象であると思うが、自社はかなり前から先んじて導入している。そこで、それを発展させようと、クラウドを活用し社外サーバーを導入しようと検討したが、取組のベースが導入済みであるので補助対象外とされた。先進的に取り組んでいる事業者にもケアいただければありがたい。

労働雇用部長

障害者雇用については、健康福祉局と連携して、セミナーや人材のご紹介等をしている。また、障害者とは異なるが、働く際に課題がある方が増えており、そうした方への支援を「コネクションズかわさき」において国の事業である地域若者サポートステーションと連携して行っている。具体的には臨床心理士のカウンセリング、セミナー、雇用開拓によるマッチング等を行っている。毎年、雇用実績が出ている。

沼委員

いわゆるニートや引きこもりの方等についてのことか。

労働雇用部長

ニートや引きこもりに特化している訳ではないが、以前働いていたが退職され、それ以降就労意欲が湧かない方であるとか、学校を卒業したが就職活動がうまくいかず、そのまま就職されてない方等に向けて支援をしている。

沼委員

そういう方とマッチングしたい場合はどこに訪ねればよいか。

労働雇用部長

川崎市では溝ノ口にあるテクノかわさき内に若者サポートステーション「コネクションズかわさき」がある。そこに、専門相談員が常駐しているので訪ねていただき、マッチング等のご相談をいただければ。

沼委員

外国人雇用では言葉の問題がある。また、事業の性質上、男性向けの職場であり、普通に求人募集していてもなかなか申し込みが来ない。引きこもりやニートの方が何十万人もいると言われる中、そういう方にきっかけが提供でき、肩慣らし的に仕事を始めてもらえればと思っていた。

産業政策部長

山根委員からのご意見いただきました件について。市内企業にヒアリングすると、ITを導入していない企業がまだまだ多い。そのため、掘り起こしや意識醸成から事業を進めているところ。

館委員

ヒアリングによる状況に加え、資料2の雇用労働対策関連事業（p23）にある毎年実施の労働状況実態調査を活用して、働き方改革の項目を入れ込むなどして広く把握していくことも一考。

労働雇用部長

労働状況実態調査は市内企業に毎年実施している調査。30問程度あり、20問は定型的な質問である。残り10問程度は、その時の社会状況に応じて質問を変更している。今年度は働き方改革の取組や外国人雇用、女性活躍等について質問している。また、この調査結果を踏まえ、来年度施策に活かしていくことを検討している。

沼委員

労働状況実態調査をはじめ、多くのアンケート調査依頼をいただく。出来るだけ回答した

いと考えるが、全て手書きで進めるとなると非常に時間がかかる。Webでの回答だと、企業側もスムーズに回答でき、集計側も簡単に作業できるのではないかと思う。

鹿住委員

QRコード等を活用すれば、スムーズにできると思うので、検討いただければ。

安永委員

観光推進事業・産業観光推進事業（P20）について。産業観光推進事業の一環として、観光協会と市が協力し、教育旅行の誘致活動を行っている。その活動に際し、今、大きなチャンスが訪れていると感じている。

修学旅行は、大別すると(公立)中学校と(公立)高校でその目的が異なる。中学校は概ね、学習の一環という位置づけであり、川崎での産業観光について、各工場での事業内容や手続き方法などを丁寧に説明することで川崎への訪問、問い合わせも増えてきている。主なエリアは東北、北陸、中部等である。他方、今まで川崎への、訪問数が停滞していたのが高校の修学旅行である。北海道、九州、中国、四国等が主な誘致エリア。地域ごとに修学旅行の定番コースが固まっており、例えば、九州だと信州や南東北へのスキーを中心とした修学旅行を長年続けており、最後に1泊だけ都内に寄るパターンが多い。中学校の修学旅行と比較すると高校の修学旅行は思い出作りの企画内容が多い印象である。一度定着した修学旅行のコースはなかなか変更してもらえない傾向にはあるが、ただ、ここにきて川崎に追い風が吹き始めている。キーワードは「SDGs」である。2019年に入り「SDGs」に各校の幹部の方が強い関心を示し始めている。ご存知のように「SDGs」は2015年9月に国連で採決された17の目標であり、約4年が経過しようとしている。当初は学校関係へはあまり浸透されていなかったが、文部科学省や各都道府県の教育委員会等の強い指導により、今後の修学旅行については「SDGs」関連の訪問地をコースに取り入れることが真剣に検討され始めている。一方、「SDGs」について、川崎市はどう受け止めているかと言うと、市を挙げて取り組んでいく姿勢を示しており、国が認定する「未来都市」にも選出されている。修学旅行誘致にこうした動きを利用しない手はなく、市として「SDGs」にどのように取り組んでいるかを説明いただけるような場を整えていただければ、それを売りにして各地域へ強く川崎をアピールすることが出来ると考えている。半ば、諦めかけていた高校の修学旅行のコースを変更させることが出来る絶好のチャンスが到来していると言えるわけで、ぜひ、川崎市として、そうした受け皿づくりを検討していただきたく、お願いする次第である。

経済労働局長

「SDGs」の計画は、市の総合計画に沿う形で整えられているはずである。各取組担当の関係局と調整しながら、検討させていただきたいと思う。

沈委員

観光について。川崎は歴史あるまちだと思う。その歴史を活かしていければと思う。観光客はそれぞれのニーズがあるが、歴史、文化、地域的特色などに関心を示す方も少なからずいる。そこで、観光や歴史の専門家の協力を得ながら、地域の歴史や文化に基づいて物語を作っていくもの有効ではないかと思う。

産業政策部長

例えば、川崎競馬場は以前、紡績工場があった。その多くが沖縄出身の女性であり、川崎移住に繋がった。川崎にある沖縄県人会は県人会の中で最も古い。そうした地域ならではの歴史はあると思う。

鹿住会長

今年度の中小企業白書によると、全国の企業数について2014年と2016年の経済センサスと比較すると、23万社減少したとある。非常に驚きで、地方によっては大きなインパクトで

あると思う。川崎市においての印象や、実際の数字はどうか。

また、起業家総合支援事業（2p）等、川崎市は様々な取組をされているが、減少しているのは小規模事業者が中心であると思う。分野的には、商業が多い印象。空き店舗が増えているわけではないにしても、市内の商業者が減っているとしたら、その分、起業家を増やしていく必要がある。そこで、K-NIC ではそういう方をどのくらい支援できているか。

あと、女性活躍推進においてはもう少し身近な支援の場が提供できないかと思う。商店街の空き店舗とか路面ビルの空きテナント等、ベビーカーを押してでも行けるような場所があればいいと思う。

イノベーション推進室長

女性もターゲットに支援していく必要性は理解している。女性は女性に相談したいというニーズが高いので、女性の起業経験者を常駐させ、女性相談者の対応をしている。相談内容については技術開発的な部分よりは、経営に関する相談がメインになるので、業種問わず幅広く支援している。

K-NIC の設置場所については、川崎駅からほぼバリアフリーで雨に濡れずに行けるところへご評価いただいている。ただ、市は南北に幅広いので、現在は南部に拠点を置いているが、今後利用者の北部エリア等への相談場所設置のニーズが高まれば、カバーすることも検討していきたい。

鹿住委員

昨日、経済産業省所管の女性起業家等支援ネットワーク構築事業・女性起業家支援ノウハウ普及セミナーに参加したが、4割くらい地方自治体の職員だった。各自自治体とも女性の起業支援については思案しているようである。

企画課長

市内事業所数、従業者数について。経済センサスによると、事業所数は2014年に約42000事業所で、2016年には約41000事業所に減少。従業者数は2014年に約55.4万人で、2016年には約54.3万人に減少となっている。

沈委員

市の人口は増加しているのに、労働人口は減少しているということか。

経済労働局長

川崎市の人口は2030年まで増加し159万人まで伸びると予測されている。また、高齢人口の割合は政令市の中で一番低い。労働人口自体は増加しているが、川崎から都内等に働きに行かれる方が多い。

沈委員

市内に起業できる環境が増えれば、生活圏で仕事ができる方も増加する。

石川委員

起業家総合支援事業（2p）についてご説明いただいたが、キングスカイフロントについては医工連携推進事業（1p）で触れられているのみである。せっかくあれだけの財産であるので、新川崎、K-NIC と連動する支援として、具体的に施策に加えていく必要があるのではないかと思う。中小企業支援という枠に収まらない部分もあるかもしれないが、誇れる財産なので、外に打ち出していく1つになるのではないかと思う。産業振興という点でキーワードになるエリアだと思うので加えてはどうか。

茶ノ木委員

事業所の減少については事実であり、様々な要因があると感じている。川崎信用金庫ではコンサルタント機能を発揮して、お客様に寄り添っていくスタンスで取り組んでいる。色々な経営上の相談を受けるが、販路拡大や創業支援等もあるが、事業承継についての相談が約

1 割ある。どのように後継者を育成するかが見定まらなると、やがては M&A、廃業の選択をせざるを得ないケースも現実に存在する。そういう点で、事業承継は大きな課題であると感じている。川崎市、川崎信用金庫、川崎商工会議所、川崎市産業振興財団の 4 者で連携して、事業承継市場として支援活動に取り組んでいる。こういった活動はこれからも重要な意味を持ってくると思うので、強化していくべきだと思う。

経済労働局長

4 者で連携しているのはまさに川崎の強みだと思う。事業承継を検討されている方をどのくらい掘り起こしできるかが課題と感じており、各々の立場がある中で、どのような指標で事業評価させていただくは今後の課題と考えている。事業承継については聞かない日がないほど話題になるトピックであり、開業率を上げることとともに、廃業率を抑えていくことのバランスが大切であると認識しているので、引き続き連携して進めていければ。

鹿住会長

キングスカイフロントについて。大田区はかつての羽田空港の国際線跡地に、大田区内のものづくり企業の技術を展示し、さらにそこで商談が出来るような施設を建てている。川崎市をとっても意識している印象。今後、キングスカイフロントは、橋が架かることでより羽田空港から近くなるが、エリア内でのライフサイエンス関係の企業集積に加え、それに関連したものづくり企業の技術展示や企業 PR し、商談が出来るような場を整えていかないと、(海外企業との) ビジネスチャンスを失うかもしれない。

経済労働局長

大田区とは、適宜交流機会を設け、うまく連携出来ていると感じている。また、すぐにショールームの設置などは難しいかもしれないが、新川崎の AIRBIC、K-NIC などと連携することは検討できると思うので、関係部署と調整しながら進めていきたい。

鹿住会長

外国から来た方が、市内産業、企業等の情報を一挙に得られる場所を整備し、よく分かるような状況を作らないといけない。市内の施設同士が連携しても、外国から来られた方に伝わらなければ意味がないので、そのあたりも踏まえていただければ。

鹿住会長

議題は以上となる。事務局から連絡事項等あればお願いします。

(各部長から配布資料に基づき、簡単に事業紹介)

産業政策部長

以上で、閉会とさせていただきます。長時間にわたる議論に感謝する。

以上